

21 広域的な移住定住促進に関すること



主管：地域振興課

経緯

木曽地域の人口は、減少に歯止めが掛からず、構成町村では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少・少子高齢化を緩やかにすべく様々な取組を行っています。

その一つとして、移住定住促進についても取組が行われており、国の「連携中枢都市圏構想」(P.3 参照)や「定住自立圏構想」(P.1 参照)に該当しない木曽地域は、県との連携で「木曽地域自立圏」を設置し、広域連携事業として移住・交流・定住事業を推進しています。

現状と課題

木曽地域への移住定住に関する窓口として、木曽広域連合に移住コーディネーターを配置しています。移住希望者からの相談内容を精査し、構成町村の担当者への情報提供を行うとともに、ホームページ、SNS、パンフレット、セミナー等を通じた情報発信を行っています。また、構成町村担当者と連携して移住ツアーへの対応を行っています。

木曽地域以外においても移住施策は重点事業となっており、特に力を入れている事業です。他の地域との違いをアピールする必要がありますが、思うように示し切れていない状況があります。木曽地域の特色である森林・木材産業や伝統工芸品といった地域の文化を移住希望者に積極的にPRしていく必要があります。

木曽観光連盟と一緒に取り組んでいる木曽観光地域づくり戦略プロジェクトにおいて、都市部からのワーケーション(注)利用者の増加を目指しており、移住定住促進施策に繋がるように連携して取り組む必要があります。

(注) ワーケーションとは、Work (仕事) と Vacation (休暇) を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすことです。余暇主体と仕事主体の2つのパターンがあります。(出典元：観光庁ホームページ)

今後の方針

移住施策は木曽地域共通の重点施策であり、町村単独よりも構成町村が連携して取り組むことが効果的であることから、木曽広域連合が主体的に事業に取り組みます。連携にあたっては、広域連携事業の移住交流定住部会において企画・検討を行い、町村間の情報共有を積極的に進めます。他地域との違いをアピールするために、伝統工芸をはじめとした木工芸の推進など他の施策と連携して、木曽地域のブランド力向上に努めます。また、構成町村担当者と協力して、森林木材等に関する教育機関である、木曽青峰高校、長野県林業大学校、上松技術専門校などと連携を図り、移住定住施策に繋げます。

施策

- 1 木曽地域移住関連情報ホームページの活用、SNSによる情報発信を行います。
- 2 移住コーディネーターを配置し、構成町村担当者との連携強化を図ります。
- 3 木曽地域の暮らしや仕事等を体験する移住促進ツアーを開催します。
- 4 木曽川・愛知用水の流域自治体との交流事業を通じて、移住や二拠点居住(注)、ワーケーションなどの推進に向けた調査研究を行います。
- 5 木曽青峰高校、長野県林業大学校、上松技術専門校などと連携を図ります。

(注) 二拠点居住とは、都市部と地方部に2つの拠点をもち、定期的に地方部でのんびり過ごしたり、仕事をしたりする新しいライフスタイルの1つです。(出典元：国土交通省ホームページ)